

平成31年度 事務事業振返りシート (平成30年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110010204010101	事務事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	西 敬一郎		
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	教育総務グループ		
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市立小中学校事務支援室運営規程	
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
学校事務の一部を共同で実施し、事務の効率化が図られることによって、事務職員が教員の教育活動支援を行えるようになるための事業 ・市内小中学校をグループ分けして、それぞれ月2・3回ずつ拠点校に集まり、諸手当認定などの学校事務を共同で処理する。 ・各グループは学校事務支援室と称し、それぞれに「学校事務支援室長(事務職員)」を配置する。また、共同実施により行う業務の実施計画の策定及び実績の検証を行うため、共同実施協議会を各学校事務支援室に設置する。 ・共同実施協議会相互の連絡、調整や共同実施の効果的な実施方法、内容等についての協議を行うため、共同実施連絡協議会を設置する。						

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)
ア 学校事務共同実施連絡協議会	回	2	2	2	2	2
イ 各学校事務支援室共同処理	回	179	179	178	178	178
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)
ア 教員	教員数	人	650	650	685	685	685
イ							
ウ							

  

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(実績)	31年度(目標)	2020年度(目標)
ア 学校事務の共同実施を円滑に行う	事務職員数	人	47	48	48	48	48
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくとする主体的な態度を育みます。 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等	
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
平成25年度から事業開始しているが、市民や議会からの意見はない。	

4. 事業費の推移		単位	29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(決算)	31年度(予算)	2020年度(計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	275	264	263	256
		事業費	千円	275	264	263	256

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
学校事務支援室の運営に必要な消耗品の執行を行い、また、学校事務共同実施連絡協議会を開催した。 消耗品費:263千円	学校事務支援室の円滑な運営が図られたことにより、学校事務職員の業務が改善され、教員が行っていた業務の一部を事務職員が行ったことで円滑な学校運営に貢献することができた。

事務事業コード	0110010204010101	事務事業名	学校事務共同実施事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	学校事務が共同実施により円滑に行えることで学校事務職員が学校運営補助に関わり、教員が子どもと向き合える時間が増えるので、児童生徒が個に応じた指導が受けられる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の実施要綱により全ての教育委員会で実施しており、また、霧島市立小中学校事務支援室運営規程に基づき行っており、市で行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事務職員が教員の業務の一部を担うことで、教員の負担が軽減し、満足度が高まっていくと思われることから、そのために必要だと思われる人員を目標値に設定した。現在、その人員が確保されているため、向上する余地はほとんどない。 しかし、教員の負担軽減のためにも、現状の人員を維持する必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	県内の全ての教育委員会で実施していること、学校事務職員が学校運営補助に関わる機会がなくなり、教員の事務負担が増え、教員が子どもと向き合える時間を増やすことができないので、廃止・休止は影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	支援室運営に必要な経費として、消耗品費を予算計上しているが、支援室の運営を見直すことで、多少削減は出来る。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	全学校の事務職員が主体となって事業を行っており、市職員の人件費は削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、全学校の教職員を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた事務事業に取り組み、支援室に必要な予算措置の検討を行う。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	霧島市学校事務共同実施基本方針に基づいた取組を行い、各支援室と連携し、教員の業務軽減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0110010204010102	事務事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	はくくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	西 敬一郎		
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	教育総務グループ		
基本事業名	01	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3611, 3612		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 教育総務費				特になし	
	目	02 事務局費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の小中学校等に勤務する者に対して快適な住環境を提供し、入居者のニーズに合わせて補修や環境整備を行う。また、老朽化した住宅及び空き家については処分等を行い適正規模における管理を行う。(管理戸数93戸であり、入居戸数は74戸、内訳は国分地区19戸、溝辺地区10戸、横川地区8戸、牧園地区12戸、霧島地区8戸、単人地区14戸、福山地区3戸、空き住宅19戸の管理を行っている。)

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)
ア 修繕を行った教職員住宅	箇所	45	48	52	48	48
イ 大規模改修工事	棟	3	2	0	1	1
ウ 空家解体件数	棟	3	3	2	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(実績)	31年度(見込)	2020年度(見込)
ア 教職員住宅に入居している教職員	教職員住宅に入居している教職員数	人	79	75	74	74	74
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(実績)	31年度(目標)	2020年度(目標)
ア 居住する環境を整える	入居率	%	76.0	76.0	80.0	80.0	80.0
イ 居住する環境を整える	大規模改修工事	棟	3	2	0	1	1
ウ 居住する環境を整える	老朽化住宅及び不要住宅の処分等	棟	3	5	2	5	5

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくこととする主体的な態度を育みます。  
 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。  
 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

築30年を超えた老朽化した住宅が年々増えてきている。そのため民間の賃貸住宅が増え利用できる地区においては、使用に耐えなくなった段階で民間利用とし、民間利用が厳しい地区の住宅を重点的に整備していく予定である。  
 公共施設管理計画の計画期間がスタートしている。

4. 事業費の推移

単位	29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(決算)	31年度(予算)	2020年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 13,049	11,758	9,614	11,996
	一般財源	千円 0	0	0	0
事業費	千円 13,049	11,758	9,614	11,996	11,996

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
牧園地区2棟の老朽化した教職員住宅の取壊しを行った。また、老朽化したフェンス修繕を2箇所行い、さらに、居住者からの修繕要望の中で緊急を要する案件から優先的に補修を行った。あわせて、施設安全点検結果を活用し、修繕必要箇所の把握に努めた。 【修繕詳細】 ○フェンス修繕 持松小教職員住宅:1,045千円、中津川小校長住宅:503千円 ○上記屋根以外の修繕発注件数及び修繕費決算額 49件、3,405,862円	霧島市の学校に勤務し、入居している教職員に、現状で可能な限りの住環境を提供することができた。また、取壊しによって保有施設数の適正化を図ることができた。 ○H30.4.1現在 管理戸数 入居74戸+空き家19戸=93戸 ※解体2戸(牧園地区):2,840,400円

事務事業コード	0110010204010102	事務事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	民間賃貸住宅の供給不足や道路網の整備状況により、通勤圏に限られる教職員に快適な住環境を提供することで、学校環境整備の向上につながる。それにより、児童・生徒が適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育基本法第16条第2項に基づき、教育水準の維持向上を図るための施策であり、校区内居住が必要な教職員に対して安定的かつ良好な居住先を確保することにより、適正な教育環境整備に寄与することができるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	老朽化住宅の取壊し等の処分を行うことで、管理戸数の適正化をさらに図ることができる。また、例年実施している施設安全点検を今後も進めていくことで、住宅の老朽度や不具合箇所を適切に把握し、改善に努めることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地区によっては民間賃貸住宅の確保が難しく、交通手段が限られることから、本事業の廃止による教職員や学校現場等への影響は十分に想定されるものである。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	国分・隼人地区の住宅については、民間の賃貸住宅が多く、その存在意義が薄れてきている状況である。よって国分・隼人地区の住宅を主に処分していくことで、事業費の削減が可能である。また、長年空き家となっている一般教諭用住宅を年次的に取壊すことでも削減は可能である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	⑥の取壊し及び住宅の売却により、管理棟数を減らすことで、管理に係る人件費削減は可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	良好な住居環境を提供するため修繕等は行っているが、住宅によっては老朽化の度合いが異なることから、入居者の住環境に差が生じている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今年度も3棟の住宅の取壊しを行い、公共施設管理計画に沿った施設保有数の適正化に寄与する。また主に国分・隼人地区の住宅について、老朽化の程度を勘案し廃止及びその後の利活用を図る。住宅によっては老朽化が目立つものもあり、これらの住宅に代わる民間賃貸住宅の確保が難しい場合は、施設安全点検を利用した適正な修繕を行い、住環境を一定水準に保つ必要がある。 また、用途廃止を行った空き家住宅の売却も推進する。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	国分・隼人地区の教職員住宅については、基本的に大規模改修は行わないこととし、教職員の人事異動のタイミングでの廃止の検討を行なっていく。廃止後の住宅及び長年空き家になっている一般教員向け住宅については、売却、取壊し、及び学校用地としての利活用等の検討を進める。その他の地区において、民間賃貸住宅の確保が難しい学校区の住宅に関しては、引き続き適正な維持管理を進めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



平成31年度 事務事業振返りシート (平成30年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110010204010401	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	はくくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	西 敬一郎		
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	教育政策グループ		
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3622		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 41 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市奨学資金条例	
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

能力があるにもかかわらず経済的理由によって上級学校へ進学できないものに対し、奨学資金を無利子で貸与し、有用な人材を育成すること及び高度な専門知識や技能を身につけたものの定住による地域や企業の活性化を目的としている。応募資格は、霧島市内に居住する者の子であり、学校教育法に規定する高等学校、専修学校、短期大学、大学校又は大学院に在学・進学(予定)している者であり、かつ、学習意欲や能力があるにもかかわらず学費の支弁が困難と認める者である。選考方法は、書類審査の上、奨学生選考委員会で選考し、教育委員会が決定する。貸与額は、平成30年度新規貸与者より、18,000円から64,000円までを学校種別や通学方法で定めている。貸与期間は、在学・進学(予定)の学校の正規の修業期間である。返還開始時期は、卒業の翌月から起算して1年後から、各区分ごとに定められた期間内に返還する。上級学校に進学又は疾病等により、返還することが困難な場合は返還を猶予することができる。高専以上の学校で貸与した奨学金は、市内に居住・就労などの条件を一定期間継続して満たした場合は、返還が免除される。

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	貸与金額	千円	61,392	67,412	67,143	75,832	75,832
イ	貸与者数	人	132	135	134	137	137
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(高校等)	人	26	25	24	20	20
イ	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学等)	人	104	110	110	115	115
ウ	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学院)	人	2	0	0	2	2

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	奨学資金を貸与する	奨学生に採用された人数	人	42	52	52	47	51
イ	奨学資金を貸与する	奨学資金を貸与された申請者の割合	%	100	100	100	95	100
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い、これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国・県の奨学金制度の拡充を求める市民の要望に基づき、昭和41年度に旧隼人町が単独での奨学金制度を創設し、現在に至っている。リストラや賃金カット、就職難などの影響を受け滞納額が増加している。申請者からは奨学生採用通知を早めて欲しいとの要望がある。議会からは、滞納対策の充実、給付型奨学金の創設などの意見がある。外部評価委員からは、滞納額を減らすために、連帯保証人からの返還も考慮していく必要があるなどの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	59,497	66,156	67,129	65,976
		一般財源	千円	1,931	0	14	14,068
事業費		千円	61,428	66,156	67,143	80,044	80,044
投入量							

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<p>&lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</p> <p>今年度の奨学資金貸付事業として貸与を行った。</p> <p>【貸与実績合計】 134人 67,143,000円 (高校等 24人 大学等 110人 大学院 0人)</p> <p>【貸与内訳】 (新規貸与) 51人 29,551,000円 (応募者数52人 不採用者0人 辞退者1人) (高校等 8人 大学等 43人 大学院 0人) (継続貸与) 83人 37,592,000円 (高校等 16人 大学等 67人 大学院 0人)</p>	<p>&lt;左記の実績(取組)による成果を記載&gt;</p> <p>滞納者に対し粘り強く接触するとともに、他課との連携や連帯保証人(保護者以外)への督促等を開始し、滞納対策の充実を努めた。大学等進学時の経済的な不安を解消することを目的に、奨学生の決定を入学後(貸与開始年度の4月末)から入学前(進路決定前)に変更した。</p>

事務事業コード	0110010204010401	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	能力があるにもかかわらず経済的な理由で、上級学校へ進学できないものに対し、奨学資金を貸与することによって、安心して教育を受けられるため、この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習意欲や能力向上のため上級学校に進学したい市民のうち、経済的な事情により進学できない市民に対して事業を実施しており妥当である。 また、教育基本法第4条第3項に国及び地方公共団体は奨学の措置を講じなければならないとされている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	選考委員会での選考の結果、予算の範囲内で目標とする奨学生数の人数が確保できたので、貸与された申請者の割合とあわせて目標値に達成していることから、向上する余地はほとんどない。 今後、進学後の募集を検討することにより、予算の範囲内で最大の募集人員に近づくので、目標値を超過する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学習意欲や能力向上のある市民が経済的理由で進学できなくなり、高等教育(高等学校・大学等・大学院)を受けられない者が増えることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 日本学生支援機構奨学金及び鹿児島県育英財団奨学金 日本学生支援機構や鹿児島県育英財団が行っている奨学資金事業はあるが統合・連携は難しく、現在、本機構や本財団との併用は禁止している状況である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	能力があるにもかかわらず経済的な理由で、上級学校へ進学できない市民への貸付金制度なので、事業費の削減は成果の下降へつながる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	システムを利用しながら、1名の担当者で行っており、かつ滞納者対策等もあり、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページ、市広報誌、市内各中学校、霧島市や始良市内のすべての高校、鹿児島高専及び都築教育学園に広報し、すべての市民に申請の門戸を開き、奨学生選考委員会を経て奨学生を決定しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国が開始する高等教育無償化に関連して、国の動向を見ながら本市の奨学金制度と重複する部分は見直すなど、支援を必要とする分野に重点を置いた制度となるよう検討を行なう。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	高専以上の学校で奨学金を貸与したものが市内に居住・就労などの条件を一定期間継続して満たした場合に返還が免除される「霧島ふるさと愛」若者応援事業が十分に活用され、地域や企業の活性化につながるよう、他課や関係機関と連携していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



事務事業 コード	0110010204010401	事務 事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 濟 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	36	36
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	36	36
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	67,143	80,008	80,008
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
計		67,143	80,044	80,044
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	67,129	65,976	65,976
一般財源	14	14,068	14,068	
計		67,143	80,044	80,044

#### 平成30年度補正・流用状況

当初予算	66,156
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	1,848
予算合計	68,004

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

#### 平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	奨学資金貸付金	67,129
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		67,129

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030104010404	事務事業名	中学校スクールバス運行事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	西 敬一郎		
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	教育総務グループ		
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費				特になし	
	目	01 学校管理費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

徒歩や民間のバス等で通学することのできない生徒のために、横川(1コース)・牧園(1コース)・霧島(3コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手4名分の賃金・1路線分の委託料・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 不具合発生時の対応件数	件	9	9	8	8	8
イ 運行日数	日	212	212	214	214	214
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	68	68	79	79	79
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用した生徒の延べ人数	人	14,416	14,416	16,906	16,906	16,906
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い、これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけに開始された。一部の路線でスクールバス(児童対象)からふれあいバス(市民対象)へ移行した。長期休業休暇中の部活動の送迎への活用や利用する児童生徒の変化に合わせてのコース変更等の要望があるが、運転手の確保や車両の老朽化に苦慮しており、費用面・公平性からも対応は難しい。また、H27年度から土曜授業が始まるため、授業時間に合わせた運行の調整が必要となる。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
				県支出金	千円	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	
				その他	千円	1,132	0	0	0	
				一般財源	千円	10,526	10,280	9,335	12,913	8,861
				事業費	千円	11,658	10,280	9,335	12,913	8,861

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校費で5コース13便を運行 利用児童生徒:79名 スクールバス運転手賃金:6,289千円 スクールバス車検:6台 車検等修繕:1,100千円 土曜授業対応分 路線バスの運行委託:76千円 貸切バス使用料:357千円	中学校費で5コース13便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒の通学手段を確保し、安全に通学させた。また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。

事務事業コード	0110030104010404	事務事業名	中学校スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	車両の不具合に対応することでスクールバスを利用する児童・生徒が安全に通学でき、また通学手段を確保された。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公共団体には、教育基本法における「義務教育の機会を保障」する義務があり、児童生徒の安全な通学の手段を確保する必要があります。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	民間事業者運行に委託できれば、運転手が確保でき、より安全に運行がされ、児童生徒は安心して通学できる。このことから、無事故の現状値についても更に確実となることが期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、保護者が車を持っていない場合、安全な通学手段が確保できなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 コミュニティバス等運行事業(地域政策課) 児童生徒が通学のために、コミュニティバスを利用している地区もあるが、現時点では完全な事業統合は難しい。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間へ運転業務委託を行うことで運転手の確保の業務や運転手が休んだ時に職員対応など削減が可能と考えられる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間バス会社への運行委託やタクシー会社での運行ができれば、車両管理等面においては削減が可能と考えられるが、人件費の削減額より委託料や使用料及び賃借料が高くなることが予想される。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併前の旧町区域ごとに、運用形態が異なっている部分も残っており、受益者間での偏りは否定できない。しかしながら、学校の統廃合時の条件という側面もあるため、見直す必要があることは認識しながらも、改善できていない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利用児童数が減少している路線や運行距離が短い路線など、ジャンボタクシー等への移行ができないか検討していく。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	検討結果を踏まえ、児童生徒のより安全な交通手段の確保に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



1. 基本情報							
事務事業コード	0110020104010405	事務事業名	小学校スクールバス運行事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	04	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	西 敬一郎		
施策名	01	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	教育総務グループ		
基本事業名	04	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3611		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 小学校費					
	目	01 学校管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童のために、牧園(1コース)・福山(2コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手3名分の賃金・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	車両不具合発生時の対応件数	件	7	7	6	6	6
イ	運行日数	日	212	212	214	214	214
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	24	24	24	24	24
イ								
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ	通学手段を確保される	スクールバスを利用した児童の延べ人数	人	5,088	5,088	5,136	5,136	5,136
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養い、これからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけに開始された。一部の路線でスクールバス(児童対象)からふれあいバス(市民対象)へ移行した。 長期休業休暇中の部活動の送迎への活用や利用する児童生徒の変化に合わせてのコース変更等の要望があるが、運転手の確保や車両の老朽化に苦慮しており、費用面・公平性からも対応は難しい。また、H27年度から土曜授業が始まったため、授業時間に合わせた運行の調整が必要となる。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	19	63	51	49
				一般財源	千円	5,740	9,079	8,935	6,385
				事業費	千円	5,759	9,142	8,986	6,434

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 小学校費で3コース8便を運行 利用児童生徒:24名 スクールバス運転手賃金:4,172千円 スクールバス車検:3台 車検等修繕:598千円 土曜授業対応分 路線バスの運行委託:107千円 車両更新(福山地区) 備品購入:3,002千円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 小学校費で3コース8便を運行し、路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒の通学手段を確保し、老朽化した車両の更新を行った。 また、土曜授業に対応するため、路線バス委託等を行い、児童生徒の通学手段を確保した。

事務事業コード	0110020104010405	事務事業名	小学校スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	車両の不具合に対応することでスクールバスを利用する児童・生徒が安全に通学でき、また通学手段を確保された。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公共団体には、教育基本法における「義務教育の機会を保障」する義務があり、児童生徒の安全な通学の手段を確保する必要があります。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	民間事業者に運行を委託できれば、運転手が確保でき、より安全に運行がされ、児童生徒は安心して通学できる。このことから、無事故の現状値についても更に確実となることが期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、保護者が車を持っていない場合、安全な通学手段が確保できなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 コミュニティバス等運行事業(地域政策課) 児童生徒が通学のために、コミュニティバスを利用している地区もあるが、現時点では完全な事業統合は難しい。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間へ運転業務委託を行うことで運転手の確保の業務や運転手が休んだ時に職員対応など削減が可能と考えられる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間バス会社への運行委託やタクシー会社での運行ができれば、車両管理等面においては削減が可能と考えられるが、人件費の削減額より委託料や使用料及び賃借料が高くなることが予想される。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併前の旧町区域ごとに、運用形態が異なっている部分も残っており、受益者間での偏りは否定できない。しかしながら、学校の統廃合時の条件という側面もあるため、見直す必要があることは認識しながらも、改善できていない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利用児童数が減少している路線や運行距離が短い路線など、ジャンボタクシー等への移行ができないか検討していく。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	検討結果を踏まえ、児童生徒のより安全な交通手段の確保に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

事務事業 コード	0110020104010405	事務 事業名	小学校スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	4,172	4,631	4,631
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	1,428	1,333	1,333
	消耗品費	0	0	
	燃料費	831	803	803
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	597	530	530
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	147	147	164
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	12	0	17
	保険料	135	147	147
13	委託料	107	126	126
14	使用料及び賃借料	79	90	90
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	3,001	0	3,135
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	52	107	150
28	繰出金	0	0	
計		8,986	6,434	9,629
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	51	49	49
	一般財源	8,935	6,385	9,580
計		8,986	6,434	9,629

平成30年度補正・流用状況

当初予算	9,142
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 132
予算合計	9,010

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	乗合自動車使用料	51
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		51

<b>1. 基本情報</b>	
事務事業コード	0110040305030101
事務事業名	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業
担当部	教育部
担当課	教育総務課
政策名	05 きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)
担当課長	西 敬一郎
施策名	03 活力ある地域づくりの推進
グループ	教育政策グループ
基本事業名	01 中山間地域の活動支援
内線番号	3621
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 04 高等学校費 目 03 教育振興費
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
関係法令・条例等	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業補助金交付要綱
評価区分	標準評価
評価対象	1次評価
関連計画	特になし

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

福山地域では、福山高等学校の生徒と保護者や地域住民、関係行政機関が積極的に連携・協力して、生徒が多様な人々と触れ合いながら学べる環境を提供することを可能としており、当高等学校の存在は福山地区の活性化はもとより、本市全体の地域活性化及び人材づくりを行ううえで大きな役割を担っている。しかし、少子化により入学生徒が年々減少傾向にあり、学校存続に大きな影響を及ぼしていることから、教育機会均等及び生徒の確保を図るため、通学に要する経費及び資格取得合格者の経費を一部補助する。

【補助内容】

- ・バス等公共交通機関を利用する者に対して、定期券購入費の3分の2以内を補助する。
- ・バイク通学者に対して、4km以上10km未満に月額1,000円、10km以上に月額2,000円を補助する。
- ・検定試験及び資格取得試験の合格者に対して、受験料の2分の1以内を補助する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア バス利用生徒へ補助した件数	件	108	121	113	126	101
イ バイク通学生徒へ補助した件数	件	12	5	8	9	7
ウ 検定及び資格試験合格者生徒へ補助した件数	件	99	111	98	109	87

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア バス利用生徒の保護者	片道6km以上の通学距離を有し、バス等の公共交通機関を利用する生徒数	人	108	121	113	126	101
イ バイク通学生徒の保護者	片道4km以上のバイクで通学する生徒数	人	12	5	8	9	7
ウ 検定及び資格試験合格者生徒	検定及び資格試験に合格した生徒数	人	99	111	98	109	87

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 生徒数を増やす	生徒数(普通科・商業科)	人	140	141	136	188	183
イ 生徒数を増やす	入学者数(普通科・商業科)	人	52	56	56	80	80
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

交流人口の増加や地域の活性化のために、引き続き「元気なふるさと再生集落」に集落支援員を配置するとともに、地域が交流事業を実施する際、民間企業の従業員や大学生、市職員などを支援要員として派遣する「マンパワー支援事業」を実施するなど、地域自らが活性化に取り組むことができる環境づくりを推進します。

また、中山間地域の公共施設や空き家・空き店舗などの既存ストックを有効活用し、小さな拠点を形成することにより、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組みます。

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市の教育によると平成26年度の市内の中学3年生は1,317名、その後微減し、平成30年度は1,209名となり、26年と比較し108名の減となっている。

今後も緩やかな減少傾向にあり、少子化の波がますます生徒確保に影響すると思われる。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	8,800	9,800	8,500	10,300	0
	一般財源	千円	31	90	88	30	6,887
	事業費	千円	8,831	9,890	8,588	10,330	6,887

**5. 平成30年度の実績及び成果**

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【生徒数の概要】</p> <p>H30. 5. 1現在生徒数</p> <p>1年生(普通科21名・商業科35名)</p> <p>2年生(普通科21名・商業科29名)</p> <p>3年生(普通科19名・商業科11名) 合計136名(61名、75名)</p> <p>【補助額】 総額8,587,800円</p> <p>内訳</p> <p>普通科 通学152人(延べ) 3,846,000円</p> <p>検定等33人(延べ) 45,100円</p> <p>商業科 通学179人(延べ) 4,507,000円</p> <p>検定等153人(延べ) 189,700円</p>	<p>該当生徒の保護者に対し補助金を交付することで、経済的な負担を軽減することができた。このことにより、魅力ある高校をアピールできた。</p>



事務事業コード	0110040305030101	事務事業名	霧島市県立福山高等学校通学費等支援事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	福山高等学校に通う生徒の保護者に対する経済的な負担軽減が、福山高等学校の魅力を高めており、結果、福山高等学校の生徒の取り組む地域との交流等が地域活性化の一助となっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	福山高等学校の存在は福山地区の活性化に資するものの、一部に限定した補助制度であることから、見直す必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校説明会などで福山高等学校の魅力のひとつとして本事業のPRをしているが、本事業だけでなく、福山高等学校全体の魅力を多く発信し、生徒確保に努めることによって、向上の余地はある程度あると考える。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は福山高等学校の生徒確保の一助であり、廃止・休止による影響は少なからず有るかと考えるが、今後は更なる地域活性化等に資するよう、新たな支援策を検討する必要がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	本事業を見直し、新たな支援策を検討することによって削減は可能だが、その場合、経過措置が必要であることから、段階的な削減となる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理に係る業務時間等は必要最低限の範囲であり、削減の余地は無い。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の活性化や地域住民との交流に繋がっているものの、一部に限定した補助制度であることから、見直す必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成31年度は前年度までと同様に事業実施しつつ、本事業が事業開始した際に定めた終期を経過していることを考慮し、地域活性化に資する新たな支援策についての検討を行う。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	新たな支援策を検討した結果、2019年度をもって本事業を廃止する方針とした場合、経過措置として2020年度時点での2・3年生に限った事業実施を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>							
事務事業コード	0110010206010101	事務事業名	公立幼稚園民営化等検討事業	担当部	教育部		
				担当課	教育総務課		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	西 敬一郎		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	教育政策グループ		
基本事業名	01	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供		内線番号	3621		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度( H29 ~ H30 )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市行政改革実施計画(霧島市集中改革プラン)		

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要**(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市集中改革プラン(第2次/改訂版)における民間譲渡等の検討対象である陵南幼稚園について、平成28年度の霧島市公立学校等あり方検討委員会からの提言において、一定の方向性が示されたため、平成29年度に公立幼稚園民営化等検討委員会を設置し、今後の具体的な運営形態等の検討を行う。

また検討委員会において、平成29年度に民営化等の方向性、平成30年度に陵南幼稚園に特化した今後の方向性が提言されたことから、平成31年度以降は公立幼稚園民営化等検討委員会を開催するのではなく、具体的に(仮称)霧島市立幼稚園民営化選考委員会を設置し、引き受け先となる法人等の選考を行っていく。

【平成31年度休止事業】

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	会議の開催回数	回	3	3	3	0	0
イ							
ウ							

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 陵南、富隈幼稚園	検討対象の公立幼稚園数	園	2	2	1	0	0
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 民営化(民間譲渡)	民営化(民間譲渡)が決定した幼稚園数	園	0	1	0	0	0
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。

また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接客向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
平成27年度に子ども・子育て新制度が開始されたことに伴い、地方自治体に求められる幼児教育、保育のあり方や市民のニーズは、大きく変わりつつある。 そのような中で定員割れが続く、公立幼稚園の陵南、富隈幼稚園の今後の運営形態(民営化、認定こども園化)を見直し、両園の所在する地域における待機児童解消対策も兼ねて、検討する必要がある。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0
				一般財源	千円	119	241	137	0
				事業費	千円	119	241	137	0

**5. 平成30年度の実績及び成果**

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市公立幼稚園民営化等検討委員会(委員10人)を3回開催した。 第1回 7月19日(木) (審議)陵南幼稚園の今後のあり方について 第2回 10月10日(水) (審議)陵南幼稚園民営化等推進にかかる検討結果(案) 第3回 12月20日(木) (審議)幼稚園と認定こども園の行事について 陵南小学校の来年度に向けた教室使用の想定について 陵南幼稚園民営化等推進にかかる検討結果(修正案)	霧島市公立幼稚園民営化等検討委員会から、①陵南地区に認定こども園を新設する必要がある。②陵南幼稚園について、認定こども園が整備された後は閉園することが適当。③陵南幼稚園が閉園された後は、跡地を有効活用し、児童の教育環境を早急に改善すべきである。との検討結果を受けた。

事務事業コード	0110010206010101	事務事業名	公立幼稚園民営化等検討事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子ども・子育て新制度のもと、公立幼稚園の運営形態について検討し、今後の方向性を決定することで、基本事業の意図に結びつくものである。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立幼稚園の今後の方向性を決定するため、市が行うべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	検討委員会から民営化等の提言を受けた公立幼稚園は1園だけであるが、今後、子ども・子育て支援事業を所管する保健福祉部との連携強化や先進地等の事例を参考とすることで、成果向上が見込まれる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	他に公立幼稚園の運営形態(民営化等)を協議する場もないことから、事業の廃止は影響があるが、提言を受けた陵南幼稚園の民営化を進める間の休止はやむをえない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	検討委員会の委員謝金、旅費費用弁償のみであり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務処理等は必要最小限の業務時間に対応しており、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	検討委員会提言の民営化等を進めることで、保護者負担の均等化につながり、受益者負担の公平性が図られる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
						○	
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	陵南幼稚園の民営化等について提言を受けることができたことから、平成31年度から本事務事業は休止します。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	陵南幼稚園の民営化等について提言を受けることができたことから、平成31年度から本事務事業は休止します。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	中馬 吉和		
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
						○	
(2) 総評	平成30年度に3回の検討委員会を開催し、陵南幼稚園の民営化等に向けての提言を受けることができたことから、今後は具体的に民営化する手法についての検討を進めることとする。まずは陵南幼稚園の民営化に注力し、その間、公立幼稚園民営化等検討委員会は休止する。						



1. 基本情報						
事務事業コード	0110010206010301	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業		担当部	教育部
					担当課	教育総務課
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	西 敬一郎
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	教育政策グループ
基本事業名	03	市民と行政による情報の相互活用			内線番号	3621
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10 教育費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～)
	項	01 教育総務費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	02 事務局費				特になし
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育委員会における教育行政の施策の概要や教育総務課をはじめとする教育委員会に属する各課所等の重点施策、学校数、児童生徒数、霧島市の文化財など、教育に関する各種情報を記載した印刷物である「霧島市の教育」を作成し、学校、議会等の関係機関に配布することによって、霧島市の教育に関する施策の周知を図るとともに、教育関係各種統計数値の活用に資する。

平成30年度配布実績  
 鹿児島県教育庁、始良伊佐教育事務所、県内外各市町教育委員会  
 霧島市議会、庁内各部、各種行政委員会、関係機関等

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	発行部数	部	500	500	500	440	440
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	市民	人口	人	125,338	125,969	124,785	126,230	126,490
イ								
ウ								

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	教育行政への関心が高まる	ホームページのアクセス件数	件	2,823	3,000	2,165	3,000	3,000
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。  
 また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市の教育の施策の概要、重点施策等を広く周知し、教育施策に対する関心を高めるため、平成18年度から発行している。  
 また、職員から議会の答弁等に活用するという理由で5月中の作成の要望があり、平成21年度から早期発行を心がけている。  
 市民や議会などからの意見等は特になし。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	106	106	106	95	95
	事業費	千円	106	106	106	95	95

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市の教育に関する施策等について、分かりやすく具体的な表現となるよう検討を行った。 500部作成し、速やかに霧島市議会議員、市内小中学校、市内小中学校PTA、鹿児島県内18市教育委員会などに402冊を配布した。	霧島市の教育に関する施策等について、霧島市民や市外に広く周知をすることができた。 教育に関する各種データを職員間で共有し、業務に活用することができた。 児童生徒数などの問い合わせに対し、ホームページに掲載されている「霧島市の教育」を紹介することによって、市民等の利便性向上が図られた。

事務事業コード	0110010206010301	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に霧島市の教育に関する施策や各種情報を知ってもらうことによって、霧島市教育委員会の情報を共有することにつながるため結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成23年度から「霧島市の教育」に収録している個人情報以外の内容をホームページに掲載しており、記載内容については大きく変更していないため、成果が向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島市教育行政の施策の概要、重点施策等、教育に関する様々な情報を掲載した印刷物であり、現時点では市民、関係機関等に教育に関する施策を周知する唯一の方法であるため廃止は難しい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	送付先を精査し、印刷部数を減少させることによって経費を削減することができる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本業務に携わる人員は、各課所等における資料の担当者であり、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	印刷物データを教育委員会のホームページで公開し、市民も閲覧することによって活用できるため、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度からの組織改編等を考慮するなど、配布先を精査することによって印刷部数の縮小を検討し、事業費(印刷製本費)の削減を図る。							
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	霧島市教委育振興基本計画と整合性をとりつつ、各年度における教育行政の施策の概要や教育に関する各種情報を網羅することによって、教育委員会職員が業務を行なううえで必要となる指針・参考資料としての役割を担えるよう、内容の精査を行なう。また、引き続き関係機関、市議会議員等に配布するとともに、ホームページに掲載することによって、霧島市の教育行政に係る情報の共有を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性								
(2) 総評								

